

平成 1 2 年 度

# 行政改革実施事項の概要

茅ヶ崎市行政改革推進本部

# 平成 1 2 年度行政改革実施事項

## 1 行政改革実施計画の項目で実施した事項

### 1 市民参加制度の確立

(1) 地域団体による公園及び青少年広場等の美化運動等の推進

(平成 9 年度以降継続実施項目)

#### 【公園】

ア 老人会により、除草及び清掃を実施(29公園)

イ 地域団体からの申し出により、公園内の除草、清掃及び草花植栽により、花壇づくりを実施(6公園)

#### 【青少年広場】

ウ 老人会により、除草及び清掃を実施(6広場)

#### 【老人レクリエーション広場】

エ 老人会により、除草及び清掃を実施(5広場)

(2) 専門的知識及び技術を有する市民の人材バンクの設置

(平成 9 年度実施項目 平成 1 1 年度以降実施項目)

前年度より、市民活動団体の情報収集等を行っておりますが、より効果的な成果を上げるため、人材バンクに登録する情報をさらに充実させ、平成 1 3 年度中に設置を予定

(3) 市民にわかりやすい公文書表現の推進及び市政情報コーナーにおけるサービスの充実

(平成 8 年度以降継続実施項目 平成 1 2 年度実施済)

平成 1 2 年 4 月以降、交通量調査、年齢別住民人数一覧表等閲覧請求の多い資料を配架し、市政情報コーナー資料を充実

(4) 市民参加活動支援のための拠点整備

(平成 1 0 年度以降継続実施項目)

市民活動支援のための施設整備は、行政主導で整備を進めるのではなく、各種の活動団体と行政が協調して行うことを基本として、平成 1 1 年度に「市民活動推進検討委員会」を設置し、具体的な施設整備等につき検討を進めており、平成 1 3 年度中に(仮称)「市民活動サポートセンター」の整備を予定

### 2 行政組織・機構の見直し

(1) 横断的機構の設置

(平成 1 0 年度以降継続実施項目)

ア 平成 1 3 年 1 月 4 日 部課を超えて、電子自治体の構築など高度情報化の推進を

図るため、情報システム課内に「高度情報化推進プロジェクト」を設置  
(4部9課の横断的機構)

イ 平成12年12月1日 香川公民館(生涯学習課)職員を市民課へ併任発令し、  
市民窓口センター業務に従事

(2) 簡素・合理化を目指した行政組織の改正

(平成10年度以降継続実施項目 平成12年度実施済)

平成10年4月1日の組織改正において未実施であった部門を中心に、平成12年  
4月1日に組織改正を実施

[平成12年度:14部69課116担当]

### 3 事務事業の見直し

(1) 各種マスタープランの総合調整と進行管理の実施

(平成8年度以降継続実施項目)

茅ヶ崎市新総合計画後期基本計画の策定にあたり、各種個別計画を調査するととも  
に、基本計画との整合性を確保するため、担当課による再検討を実施

(2) 茅ヶ崎市土地開発公社の保有地の整理

(平成8年度以降継続実施項目)

ア 事業用地の市等買換

8,357.05㎡ (33億8,390万円)

イ 代替用地の売却

283.18㎡ (1億1,086万円)

ウ 保有地の有効利用 (総事業収益 1億1,116万円)

(ア) 有料駐車場 (7箇所)

(イ) 市への貸出 (4箇所)

(ウ) 民間への一時貸出 (14箇所)

(3) スポーツ教室事業の見直し

(平成9年度以降継続実施項目)

ア 廃止教室 (ア) 中高年ストレッチ講習会

イ 新設教室 (ア) キッズ体操

(イ) ボディーボード

(ウ) 親子リズム体操

(エ) 体脂肪を減らそう

(オ) 水中ウォーキング

(4) 職員の特殊勤務手当の見直し

(平成9年度以降継続実施項目)

全面的な手当の見直しをした結果、時代の推移や社会の変化により、特殊勤務手当

の本来の趣旨に合わなくなってきた手当について廃止をし、又必要なものについても整理統合を図ることとして、平成11年度までに条例、規則等全面改正した結果、大幅な削減された。なお、病院業務手当については、経過措置をもうけ段階的に実施  
(経費 600万円)

(5) 職員出張旅費の支給基準及び支給方法の一部見直し

(平成9年度以降継続実施項目)

平成12年7月1日 支給事務の軽減と効率及び安全性を図るため、旅費の現金支給から口座振替制度への移行を実施

(6) 公共工事におけるコストの縮減

(追加項目 平成9年度以降継続実施項目 平成12年度実施済)

ア 発注ロット(本数)の集約を行い、諸経費の縮減及び事務の簡素化

イ 再生採石(再生資源)を積極使用し、工事コストの縮減

ウ 設計(マンホールの形状、最小管径、最小土被り)の見直しを行い、工事コストの縮減

エ 給水管及び汚水柵の技術基準等の見直しを行い、工事コストの縮減

(経費 2億2,801万円)

(7) 車輛管理における修繕料の削減

(平成8年度以降継続実施項目)

収集事務所におけるごみ収集車の簡易な修繕作業を職員で実施

(経費 132万円)

(8) 職員の被服貸与の見直し

(平成8年度以降継続実施項目)

ア 消防職員の夏冬支給の略帽を通年かぶれるアポロキャップにし、ベルトの夏カーキ色、冬紺色を通年着用できる紺色に統一するとともに、ワイシャツ、ネクタイの貸与年数の見直し、編上げ靴を一部短靴に変更し経費を削減

(経費 20万円)

イ 8年度から被服貸与規則の全面的見直しを行い、貸与期間の延長、貸与品、貸与数量の見直しを実施

(9) ごみ発電余剰電力売電による収入の確保

(追加項目 平成8年度以降継続実施項目)

新ごみ焼却処理施設において、ごみ焼却により発電した余剰電力の売却を実施

(収入 2,890万円)

(10) 職員参加の目標による行政運営制度の導入 (平成9年度以降継続実施項目)

目標による行政運営システムの導入を視野に入れ、管理、監督者の的確な指導の下に職員参加による行政運営を行うための、目標管理研修を実施すると共に、平成10

年度から始めた時間外勤務の目標管理を継続して実施

(11) 補助金の総合的な見直し (平成8年度以降継続実施項目)

各種団体運営費等補助金の見直しを実施

(件数 11件) (経費 1,930万円)

(12) 下水道使用料現年賦課及び滞納整理業務のシステム化

(平成10年度以降継続実施項目 平成12年度実施済)

ア 平成12年度 使用料現年賦課システム導入

イ 滞納整理業務については、平成13年度実施に向けてシステム開発

#### 4 定員管理の適正化

(1) 定員適正化計画の推進 (平成8年度以降継続実施項目)

平成8年度の職員数1,866名を基準として、平成9年度から13年度までの5年間で68人の職員を減員する定員適正化計画の実施の推進

平成9年度職員数 1,861名

平成10年度職員数 1,841名

平成11年度職員数 1,819名

平成12年度職員数 1,803名 (経費 7,950万円)

平成13年度職員数 1,781名

(2) 嘱託職員の積極的活用 (平成8年度以降継続実施項目)

平成12年度 香川市民窓口センターに市民課所属で4名を新たに任用

(経費 1,000万円)

(3) 臨時職員の活用 (追加項目 平成8年度以降継続実施項目)

衆議院議員選挙投票事務従事者に臨時職員を雇用

(経費 221万円)

(4) 政策形成能力及び創造的能力向上を目指した計画的職員研修の実施

(平成8年度以降継続実施項目)

ア 上級職員研修 8、9、11月 23名(庁内研修)

イ 政策形成マインド研修 6月 2名(市町村研修センター)

ウ 政策形成入門研修 1月 2名(市町村研修センター)

エ 中級職員研修 10月 14名(庁内研修)

オ 監督者(担当主査)研修 2月 13名(庁内研修)

カ 行政課題調査研究 6月～3月 1名(市町村研修センター)

キ	自総研共同研究	4月～3月	1名(自治総合研究センター)
ク	政策課題研修	11月～2月	6名(市町村アカデミー)
ケ	管理者(目標管理)研修	2月	18名(庁内研修)
コ	まちづくりワークショップ研修	7月	53名(庁内研修)

(5) 職員の意識改革を目指した職員研修の実施 (平成8年度以降継続実施項目)

ア	新採用職員研修 前期(テレホンマナー接遇)	4月	17名(庁内研修)
イ	新採用職員研修 後期 (企業人の講話、福祉体験学習、手話等)	10月	11名(庁内研修)
ウ	接遇研修(接遇の理論と実際、平塚市と合同)	11月	13名(平塚市)
エ	接遇ステップアップ研修(クレーム対応)	2月	15名(庁内研修)
オ	接遇指導者養成(接遇の実際と指導者養成)	2月	13名(庁内研修)
カ	技能労務職員研修(職員のあり方)	8月	81名(庁内研修)
キ	人権(セクハラ)研修(快適に働ける職場環境)	9月	80名(庁内研修)
ク	重要課題共有研修(重要課題の共有化)	随時	48名(庁内研修)
ケ	広域2市1町合同研修(広域的な行政感覚)	8月	25名(藤沢市)

(6) 広報紙による毎年の定員状況の公表 (平成8年度以降継続実施項目)

「広報ちがさき」(平成13年1月15日号)により、平成12年度職員の増減理由及び定員状況について公表

## 2 平成12年度新たに実施した事項

### (1) 平塚市との広域連携

平成13年2月 平塚市・茅ヶ崎市広域連携協議会を発足

今後2市の企画担当課を事務局として連携事項等を調査検討し、必要に応じて関係部課等で構成する部会を設置し、具体的内容等を検討の上、連携・協力を図ってまいります。

### (2) FM放送用市広報番組の制作

本市関連のイベントや行政情報等を(株)湘南平塚コミュニティ放送(FM湘南ナパサ)において「茅ヶ崎市広報だより」として放送

放送時間は、月曜日から金曜日までの午前9時～午前9時5分と午後6時15分～午後6時20分(12月29日～1月3日を除く)

### (3) 工事等入札・契約制度の改善

工事等の入札、契約制度の改善により透明性を高め、公正性・競争性を促進した。

ア 現場説明会の廃止

イ 直接工事費の事前公表

ウ 予定価格の事後公表

エ 入札回数の制限

オ 内訳書の提出

カ 年間発注計画の公表

キ 入札結果の公表

### (4) 保健福祉総合相談室の設置

福祉サービスに関する相談が一度にできる窓口として、5月1日から2名の非常勤嘱託員による保健福祉総合相談窓口を開設

### (5) 基本健康診査の個人負担の見直し

ア 費用徴収(有料)(ア)40歳から69歳まで

イ 費用免除(無料)(ア)70歳以上の人

(イ)生活保護法による被保護世帯及び市民税非課税世帯の人  
(収入 664万円)

### (6) 聴覚障害者用電話ファクス等付加使用料助成事業の廃止

当事業の聴覚障害者用電話ファクス等の利用から重度障害者日常生活用具の給付へと利用変更に伴い廃止

(経費 5万円)

- (7) 茅ヶ崎市環境に配慮した庁内率先行動計画の実施  
同計画のマネージメントシステムの一環として、各部局の取組状況をまとめ、7月から8月に事務監査を実施  
また、事務監査の意見を付した取組状況を環境調整会議に報告し、環境審議会・市民事業者に公表
- (8) 焼却炉運転管理業務に従事する職員の交代勤務の廃止  
2直4人体制（4班×4名、各班に市職員1名）で行っている運転管理業務から市職員の業務を廃止し、全面委託  
（経費 300万円）
- (9) 不燃ごみの前処理業務委託の廃止  
不燃ごみの前処理機の導入により、前処理作業を12年度7月から委託を廃止  
（経費 2,425万円）
- (10) 公民館・図書館の祝日開館  
平成12年4月1日から祝日及び休日を開館
- (11) インターネットによる蔵書検索  
平成13年3月1日から図書館の蔵書検索が、インターネットで24時間利用できるシステムの導入
- (12) 新病院建設に伴う業務改善  
〔ハード面〕  
ア カルテ自動検索機、自走搬送設備の設置による業務の効率化を図った。  
イ 構造基礎の効率的活用により、雨水貯留水槽を設置して、雨水及び井水を中水利用によるランニングコストの削減を図った。  
ウ ライトコート方式により、自然光の活用及び安定器、管球の節減タイプ使用によるリモコンスイッチ導入で、照明の一括管理によるコストの削減を図った。  
エ 免震工法の採用により、地震災害においても支障がない上、スクラップ&ビルド化の長期化バージョンを可能にした。  
オ SPD倉庫を設置して診療材料、消耗品等の物品を一元管理し、経費の削減を図る部署を設置した。  
カ 院内PHS通話方式の採用により、各部署間の連絡体制が一元化できて、業務の効率化及び誤認行為の防止等が図れた。  
キ 熱源機器のスケジュール運転及び個別運転機器の集中監視と運転管理による操作性の向上に伴う管理人員の削減を図った。  
ク 機械室のボイラ-を一括焚きからセパレートの分散焚き方式として、熱量供給の軽減を図った。  
ケ 手術室増設に伴いIVH（監視装置）導入による麻酔科医師の業務の合理化を

図った。

コ ナースコールの呼び出しボタン方式から通話方式としてナース業務の合理化を図った。

[ソフト面]

サ オーダリングシステムの導入により、受付から診療及び会計までの待ち時間の縮減を図った。

シ 次回の診療予約等の電算管理化を図った。

ス 各種検査予約等の電算管理化を図った。

セ SPD システム導入による診療材料等の適正在庫管理及び中央管理化を図った。

ソ 診療材料の保険請求物品の管理及び適正請求を図った。

(13) 湘南都市監査事務研究協議会負担金の廃止

湘南都市監査事務研究協議会（横須賀市、三浦市、逗子市、鎌倉市、藤沢市、平塚市、小田原市、南足柄市、茅ヶ崎市の各監査事務局）の負担金の廃止

（経費 1万円）

(14) 消防団員の被服支給の見直し

通年かぶれるように略帽の仕様を変更

## 平成12年度行政改革実施事項に伴う節減効果

（平成14年3月現在）

実 施 事 項	経費面・人員配置面・財源確保面での効果
職員の特殊勤務手当の見直し	600万円
公共工事におけるコスト縮減	2億2,801万円
車輛管理における修繕料の削減	132万円
職員被服貸与の見直し	20万円
ごみ発電余剰電力の売電	<u>2,890万円</u>
補助金の総合的な見直し	1,930万円
定員適正化計画の策定（退職者の不補充） （団体職員への移行）	6人 <u>4,800万円</u> <u>3,150万円</u>
嘱託職員の積極的活用	2人 <u>1,000万円</u>
臨時職員の活用	<u>221万円</u>
基本健康診査の個人負担	<u>664万円</u>
聴覚障害者用電話ファクス等付加使用料助成事業の廃止	5万円
焼却炉運転管理業務に従事する職員の交替勤務の廃止	300万円
不燃ごみの前処理業務委託の廃止	2,425万円
湘南都市監査事務研究協議会負担金の廃止	1万円
経費面での効果	2億8,214万円
人員配置面での効果（ <u>      </u> 分）	<u>9,171万円</u>
財源確保面での効果（ <u>      </u> 分）	<u>3,554万円</u>
合 計	4億0,939万円